
日本出版インフラセンター (JPO)

出版在庫情報整備研究委員会●第3部会

答申書

●2004.06.24 Ver.1

出版在庫情報整備研究委員会●第3部会 答申書 目次

1. 出版在庫情報整備研究委員会の目的と目標の確認
 - 1-1. 出版在庫情報整備研究委員会の目的と目標
 - 1-2. 第三部会の課題
 2. 現状のデータベースの比較検討
 - 2-1. 現状のデータベースと過去の事例
 - 2-2. 客注に関する現状の在庫情報
 3. 新形態の提案
 - 3-1. 新形態の原則
 - 3-2. 新形態（特にコスト面と網羅性）を満たすための提案
 4. 新形態の具体化に向けて
 - 4-1. 出版在庫情報整備研究委員会への提案
 - 4-2. 日本出版インフラセンターへの提案
-

はじめに（第三部会での議論の流れ）

第1回の会合では、全体の会議の中で提案された園田さん（大学生協事業連合）・古澤さん（新潮社）の意見を受け、出版VAN・books・ブックライナー・s-bookなど広い範囲での現状を討議し、過去の事例についても掘り起こしていきました。

その過程において、在庫情報の正確さ・物流との連携・使い勝手・実際の使用頻度などに関してs-bookの優位性が浮かび上がってきました。

第2回の会合では、まず、出版在庫情報整備研究委員会の目的と目標「出版物の問い合わせに自信を持って応え、提供できる仕組みづくり」と「書店が使える・書誌・在庫・流通情報データベースの構築」を確認し、現状存在する各種の仕組みの中で特にs-bookに着目し、そのメリット・デメリット、実際に使用している書店・参加を希望する出版社・運営する当事者それぞれの立場からの意見を交換しました。

書店から見てs-bookは「理想に近い」仕組みであることはわかりましたが、多くの出版社が参加するためには費用・システムなどの敷居が高いこともわかりました。

第3回の会合では、従来のシステムに比べて安価に構築が可能な分散型データベースについてNTTコムからの提案がありました。これについては、検索エンジンを利用したさらに先進的（かつ安価）な分散型データベースの提案も出されましたが、話題が技術的な方向に傾き始めたところで次回へと継続されることとなりました。

第4回の会合では、上記の「検索エンジンやXMLなどを利用した分散型のデータベース」という話題が取り上げられ、「オープン（条件無しの公開）」「原則無料」などの原則が確認されましたが、本来であればこのあたりから具体例などが提示されるべきであったようです。また、分散型のデータベース構築のためには出版社の自主的な参加が期待される部分が大きく、そこについての解決の糸口は提案されませんでした。

第5回の会合では、沢辺さん（ポット出版）の提案・座長の川上さん（地方小出版流通センター）の中間報告案を受け、第三部会の議論の流れと方向性を再確認し、閉会となりました。

1. 出版在庫情報整備研究委員会の目的と目標の確認

1-1. 出版在庫情報整備研究委員会の目的と目標

- 出版物の問い合わせに自信を持って応え、提供できる仕組みづくり
- 書店が使える・書誌・在庫・流通情報データベースの構築

1-2. 第三部会の課題

- 現状のデータベースの比較検討及び新形態の模索

2. 現状のデータベースの比較検討

2-1. 現状のデータベースと過去の事例

書協の運営するbooksは有料、各取次も有料が基本で、POSレジへのデータの取り込みなどの一般利用は閉じられている。

誰もが自由に拾得して、自らの利用に即して作れる無料の書誌データベースは現状では存在しない（書店同士が在庫を公開して融通し合うにも書誌データ購入費用でつまづく）。

現状・過去の事例とも、費用や即応性・網羅性などが常に課題となっている。即応性や網羅性に応えるためには出版社自らがデータベースの重要性を理解し、登録のメリットを感じなければいけないが、現状は「誰かがやってくれている」という意識も多い。

過去の事例において費用の問題は切り離すわけにはいかない。より安価なシステム構築が望まれる。

2-2. 客注に関する現状の在庫情報

現在、書店が実際に使用している在庫情報問い合わせ・商品確保のシステムとしては、s-book・BONなどを始めとする出版社主導のシステムやブックライナーなど取次主導のシステム（別正味体系）があり、参考とすべきものである。

在庫情報の即答はないが、順ずるシステムとしてTS流通やブックサービス（栗田・太洋社が利用）などがあり、活用書店も増えている。

それぞれ、かなりの投資と運営費を加入版元が負担するケース、または取次やブックサービス・TS流通のシステムのような別正味体系という、書店や読者・場合によっては出版社にも負担を求めるケースがあり、それぞれ利点・難点がある。

3. 新形態の提案

3-1. 新形態の原則

- 条件などを設定しないオープンなデータベースであること。
- 使用方法などの制限も原則的には無し。

- 無料（書店・読者とも）での利用。
- 物流との連携が理想だが、まずは出版社の規模や取組みに応じた書誌・在庫情報の公開と、発注・出荷の連携。
- 網羅性を満たすためにも、運営コストを押さえ、より多くの出版社が運営に参加可能な形態。

3-2. 新形態（特にコスト面と網羅性）を満たすための提案

- 統一基準に基づいて作成・公開されたHTML（またはXML）ファイルを、検索エンジンを用いて串刺し検索する（Google検索などのイメージ）
- 上記ファイルについては、自社システムからの自動書き出し（大規模な出版社向き）、共同運営されるデータベースからの自動書き出し（版元ドットコムをイメージ、中小零細向き）、自力での記述（中小零細向き）など、さまざまな方法（例えば「books.or.jp」からの書き出しや、取次のデータベースからの書き出しなど）について可能性を持つものでなければならない。
- 現時点で存在する検索エンジンを使っても上記の実現は可能だが、より使い勝手の良い業界向けの検索エンジンの開発が望まれる（その段階で発注などの機能も盛り込まれるものと思われる）。
- 補足：これらについては「パブリックドメインに置かれたコンテンツを包括的に検索・閲覧可能なアグリゲーション・サービス」と表現することもできるが、この表現自体が分かりにくいいため、上記のような説明となった。

4. 新形態の具体化に向けて

4-1. 出版在庫情報整備研究委員会への提案

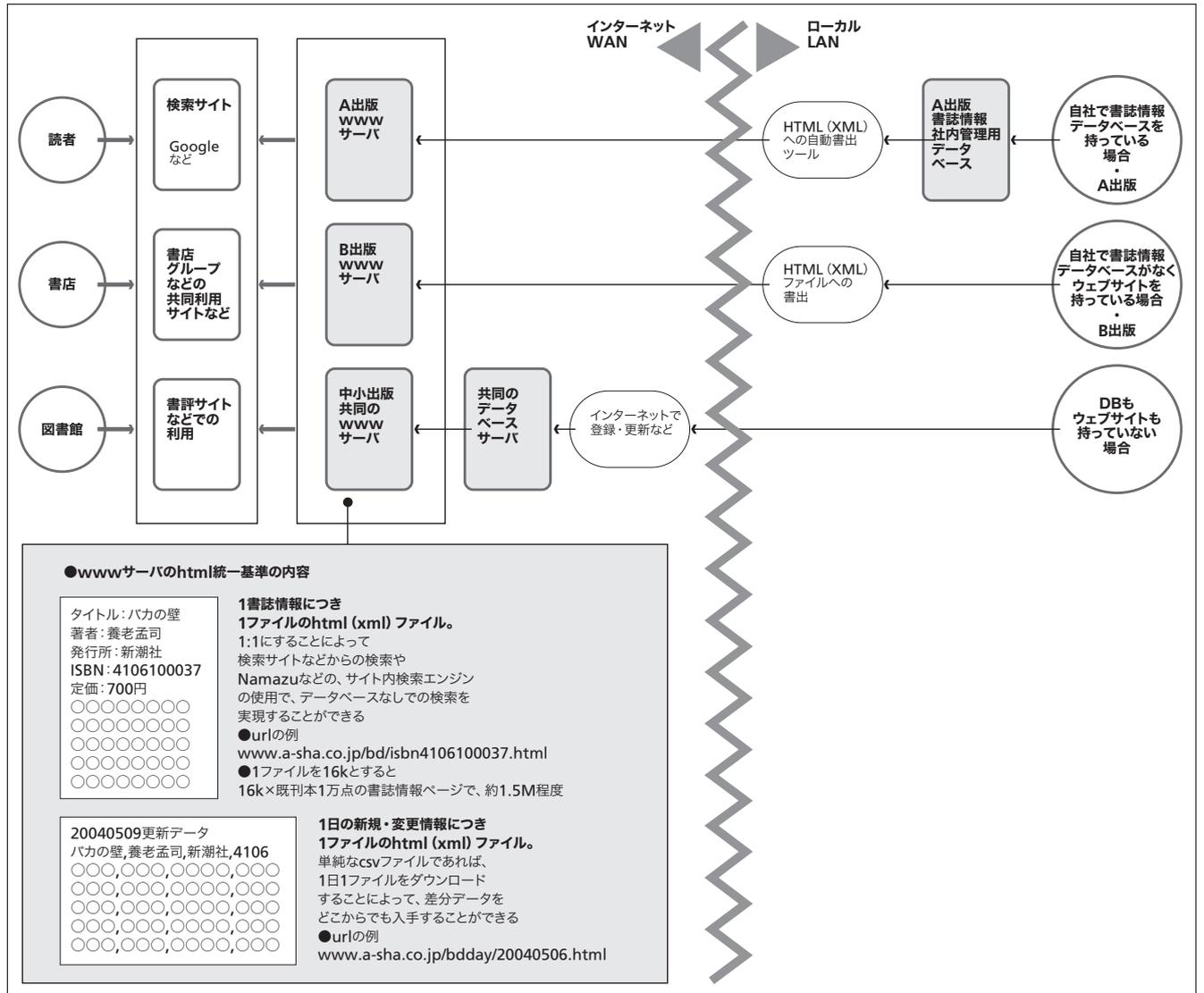
- 現状の充実は急務ではあるが、新形態への準備と研究も続けていきたい。
- 上記については予想以上に技術的な話題が増えている。具体例を提示できる程度の技術的な話題について討議できる場を持ちたい。

4-2. 日本出版インフラセンターへの提案

- 統一基準の作成
- 出版社同士の共同サイトなどへの援助
- 独自検索サイトの構築。または既存の検索サイトに「本の検索」コーナーを作るような働きかけ。

出版社サイトでの書誌情報公開統一フォーマットの制作と利用イメージ

20040506 ver.1



日本出版インフラセンター (JPO)
出版在庫情報整備研究委員会●第3部会 答申書

発行●2004年6月24日・Ver.1
2004年6月17日 β.1

制作●日本出版インフラセンター (JPO) 出版在庫情報整備研究委員会●第3部会
岡嶋成夫 (研究委員/日書連: ブックロード)
柴崎繁 (研究委員/日書連: 王様書房・代表取締役社長)
永井祥一 (研究委員/講談社・営業企画室部次長)
川上賢一 (専門委員/地方・小出版流通センター)
沢辺均 (専門委員/ポット出版・代表取締役)
園田晴彦 (専門委員/大学生協連・書籍センター)
高島利行 (専門委員/語研: 語学専門出版社)
大川哲夫 (オブザーバー/日書連: 日本書店商業組合連合会・事務局長)
田宮修 (事務局/JPO事務局/小学館・マーケティング局・シニアマネージャー)
田代信光 (事務局/NTTコミュニケーションズ)
連絡●161-8001 東京都千代田区一ツ橋2-3-1
(株)小学館マーケティング局 田宮 修
